

# 第4章 職業生活

労働政策研究・研修機構研究員 池田心豪

本章では、高齢者の職業生活の実態や就業に関する意識を検討する。高齢者の職業との関わり方は様々であり、高齢期の早い時期に職業から引退する者もいれば、かなり高い年齢まで働き続ける者もいる。就業の理由も、収入を得ると言う経済的なものから、社会とのつながり、健康の維持、生きがいなど、非経済的なものまで様々である。日本は特に男性において、高齢者の就業率が高く、若い年齢で職業から引退する比率が欧米諸国に比べて低いことが、前回までの調査で明らかになっている。だが、時系列でみると就業率は低下傾向にあった。前回調査では、60歳代前半の退職比率も上昇しており、若い年齢で職業から引退する高齢者が日本でも増える可能性を示唆していた。また、欧米諸国に比べて、日本は健康を就業の理由に挙げる高齢者が多いという特徴がある。このように前回までの調査から明らかになっている傾向が、今回2010年の調査では変化しているのか、この点に着目して調査結果を読むことにしたい。

## 就業経験

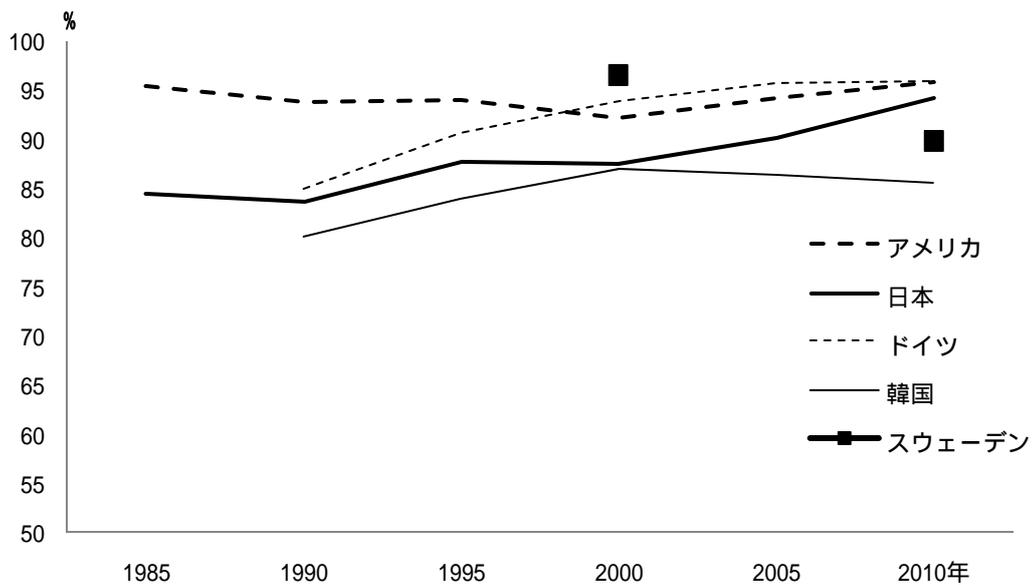
### 1 就業経験の有無 (Q23)

はじめに、これまでに収入の伴う仕事をした経験のある比率(就業経験率)を見よう(図4-1)。グラフでは値を略しているが、今回(2010年)の就業経験者の比率は日本94.1%、アメリカ95.8%、韓国85.5%、ドイツ96.0%、スウェーデン89.8%である。いずれの国でも大多数の高齢者が就業経験を持っているといえる。なかでも、日本・アメリカ・ドイツの3か国は高い比率を示している。

その比率を前回調査の2005年と比べると、日本は上昇傾向を示している。アメリカは調査を開始した1985年の時点で95%を超えており、その後も高止まりの傾向を示している。一方、ドイツは調査対象となった1990年以降、2005年までは上昇傾向を示していたが、2010年は横ばいである。韓国も1990年以降、2000年までは上昇傾向を示していたが、その後は横ばいであり、2010年も変化は見られない。スウェーデンは2000年との2時点比較になるが、2000年の96.5%から2010年は89.8%に低下している。

次に、男女別の就業経験を見よう（表 4-1）。2010 年の結果を男女で比較すると、韓国の男女差が最も大きく、次に日本が大きい。アメリカ・ドイツ・スウェーデンの男女差は小さい。いずれの国も男性の就業経験は 90%を超えており、時系列で見てもあまり変化していない。女性の就業経験の差が各国の男女差となっている。だが、時系列で比較すると、日本の女性は上昇傾向にあり、男性との差が縮小している。日本の結果を見よう。女性の就業経験割合は 1985 年の 73.4%から、その後上昇傾向を示しており、2010 年は 9 割近い。2005 年と比較しても日本の女性は 5 ポイントを超える上昇である。韓国の女性も 1990 年から 2000 年までは上昇している。だが、2005 年は横ばいであり、2010 年は若干低下している。アメリカは 1985 年の時点で女性も 90%を超えており、その後は横ばいで高止まりの傾向を示している。ドイツは 1990 年から 2005 年まで上昇していたが、2010 年は横ばいである。スウェーデンは 2000 年との比較になるが、男女とも就業経験率が低下している。

図4-1 就業経験率の推移



	日本		アメリカ		韓国		ドイツ		スウェーデン	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1985年	96.5	73.4	99.5	92.6	-	-	-	-	-	-
1990年	95.8	72.8	98.3	90.6	97.5	68.2	98.4	77.4	-	-
1995年	96.4	80.3	99.3	90.2	98.4	72.8	98.9	85.6	-	-
2000年	98.2	77.4	97.5	88.1	98.5	79.2	99.1	90.2	98.4	95.0
2005年	97.9	83.6	98.4	90.9	96.5	79.1	98.8	93.6	-	-
2010年	100.0	89.1	99.1	93.3	95.9	77.5	98.8	93.9	90.2	89.3

## 2 最長職業 (Q24)

仕事の内容について、本調査では最も長く経験した職業と現在の職業を尋ねている。まず、最も長く経験した職業(最長職業)から見よう(表4-2)。

2010年の結果をみると、最長職業の構成は国ごとに異なることがわかる。日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンは「常雇(フルタイム)」の勤め人比率が高い。対して、韓国では自営的職業の比率が高いという特徴が見られる。

日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンから見よう。これらの国では、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」が最も高く、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」が次いで高い。その比率を見ると、日本は約3割であるが、アメリカは約4割、ドイツとスウェーデンは約半数が「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」であり、高い比率を示している。これらの4か国の「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」は約20%である。

一方、韓国の「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は10.4%、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」は13.0%である。韓国で最も高いのは「自営農林漁業」の36.9%、次に高いのが「自営商工サービス業」の21.2%である。日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの「自営農林漁業」はそれぞれ7.5%、4.5%、2.8%、2.4%、「自営商工サービス業」は17.9%、10.6%、10.5%、6.4%であり、いずれの国でも韓国に比べて低い。

だが、時系列で比較すると、アメリカとドイツは過去20年間ほとんど変化していないのに対し、韓国と日本は職業構成の変化が見られる。日本では、「自営農林漁業」は1985年以降低下傾向を示している。「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は2005年まで上昇していた。こうした変化の結果として、今日の日本では常雇(フルタイム)比率が高くなっている。だが、2010年は「事務系・技術系」「労務系」とも、「常雇(フルタイム)」は横ばいであり、2005年までに比べて変化の度合いは小さくなっている。一方、韓国でも「自営農林漁業」は低下傾向を示しており、前回2005年の41.5%から2010年は5ポイント近く低下している。代わって上昇しているのが、「臨時・日雇・パート」である。その比率はまだ高いとはいえないが、2005年の7.8%から2010年は12.0%に上昇し、フルタイムの勤め人と同じ水準になっている。フルタイムの勤め人比率は「事務系・技術系」「労務系」とも2005年から2010年にかけて横ばいである。スウェーデンは「常雇(フルタイム)」の中で職種構成に変化が見られ、「事務系・技術系」が2000年から上昇する一方で、「労務系」は低下している。

表4-2 最長職業の趨勢 - 1985 - 2010年 (%)

	日本					
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	21.6	15.9	16.9	13.5	10.3	7.5
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	20.9	19.0	16.1	19.7	17.5	17.9
会社又は団体の役員	8.4	11.2	11.1	7.7	8.3	10.5
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	23.1	24.7	22.1	26.9	29.4	29.7
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	16.2	14.7	18.6	20.4	20.4	21.1
常雇(パートタイム)	-	-	-	6.8	11.6	10.9
臨時・日雇・パート	8.8	13.3	14.0	4.7	2.5	2.2
無回答	1.0	1.3	1.2	0.3	0.0	0.2
	アメリカ					
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	3.2	4.0	4.1	2.4	4.1	4.5
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	10.7	9.1	8.8	10.4	12.0	10.6
会社又は団体の役員	10.5	6.0	9.1	6.5	12.1	10.9
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	38.5	41.9	37.4	41.8	43.5	43.7
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	33.2	34.0	32.8	34.5	21.5	25.4
常雇(パートタイム)	-	-	-	2.4	5.3	4.1
臨時・日雇・パート	3.3	3.8	3.4	1.1	0.6	0.8
無回答	0.6	1.3	4.4	1.0	0.9	0.0
	韓国					
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	-	60.7	52.4	40.1	41.5	36.9
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	-	14.0	16.0	20.6	21.3	21.2
会社又は団体の役員	-	1.4	2.7	4.6	5.6	5.2
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	-	7.1	10.5	11.3	10.1	10.4
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	-	9.6	13.5	16.8	12.0	13.0
常雇(パートタイム)	-	-	-	1.3	1.7	1.3
臨時・日雇・パート	-	5.6	4.9	5.3	7.8	12.0
無回答	-	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ドイツ					
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	-	5.5	4.5	3.2	3.0	2.8
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	-	9.1	7.7	8.8	9.2	10.5
会社又は団体の役員	-	3.8	5.1	4.0	5.7	5.1
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	-	41.5	41.2	43.5	48.2	51.6
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	-	33.0	33.3	32.6	27.0	24.3
常雇(パートタイム)	-	-	-	6.5	5.0	4.7
臨時・日雇・パート	-	6.9	7.6	1.5	1.6	0.9
無回答	-	0.2	0.6	0.0	0.3	0.2
	スウェーデン					
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	-	-	-	4.5	-	2.4
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	-	-	-	5.9	-	6.4
会社又は団体の役員	-	-	-	7.0	-	12.7
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	-	-	-	34.5	-	48.3
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	-	-	-	32.9	-	21.4
常雇(パートタイム)	-	-	-	13.9	-	7.7
臨時・日雇・パート	-	-	-	1.2	-	1.1
無回答	-	-	-	0.1	-	0.0

注)1995年までの選択肢には「常雇」の後の「フルタイム」の文言はなく、「常雇(パートタイム)」の選択肢もなかった。

	日本		アメリカ		韓国		ドイツ		スウェーデン	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
自営農林漁業(家族従業者も含む)	6.5	8.5	6.1	3.2	30.2	43.2	2.4	3.1	3.0	1.9
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	17.3	18.4	11.8	9.8	20.9	21.5	13.2	8.3	8.3	4.6
会社又は団体の役員	18.6	3.0	14.1	8.3	10.1	0.7	8.5	2.4	18.4	7.1
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	35.3	24.5	33.2	52.2	17.3	3.8	47.9	54.4	43.2	53.3
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	21.0	21.2	33.2	19.1	16.3	10.0	27.6	21.7	25.4	17.4
常雇(パートタイム)	0.7	20.3	0.9	6.6	0.7	1.8	0.2	8.1	1.3	14.0
臨時・日雇・パート	0.6	3.7	0.7	0.9	4.6	19.0	0.0	1.7	0.4	1.7
無回答	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

次に、2010年の結果を男女別に見よう。各国で男女の最長職業は異なることがわかる(表4-3)。日本では、男性の方が「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」と「会社又は団体の役員」の比率が高い。韓国でも、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は男性の方が高い。しかし、アメリカ、ドイツ、スウェーデンは逆の傾向を示しており、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」は女性の方が高い。「常雇(パートタイム)」「臨時・日雇・パート」の比率は5か国とも男性より女性の方が高い。だが、詳細に見ると、「常雇(パートタイム)」の比率が高い国と低い国があることもわかる。日本の女性は「常雇(パートタイム)」が20.3%と高く、「事務系・技術系勤め人」や「労務系勤め人」と同水準である。日本より比率は低いですが、スウェーデンも「常雇(パートタイム)」は10%を超えており、「労務系勤め人」とあまり差がない。対して、アメリカ、韓国、ドイツの女性は「常雇(パートタイム)」の比率が10%未満である。特に韓国は1.8%と著しく低く、代わりに「臨時・日雇・パート」が19.0%と目立って高い。

このように、いずれの国でも大多数の高齢者は職業経験をもっている。だが、仕事内容、男女の違い、時系列的な変化は、国ごとに多様である。今日の日本の高齢者は多くが常雇(フルタイム)での勤め人経験を持っているという点で、欧米諸国と共通しているが、仕事内容の男女差という意味では、調査対象の海外4か国いずれとも異なる傾向を示している。

## 現在の就業状況

### 1 現在の就業状況(Q25)

高齢者が最も長く経験した職業を見たが、現在の職業はどのようなものだろうか。現在の就業状況を見よう(表4-4)。この質問は回答の選択肢が2000年に変更されているため、その前後を単純に比較することはできない。そこで、時系列的な推移は2000年以降を比較する。

日本の2010年を見よう。「自営商工サービス業」が最も高く、「常雇(パートタイム)」が次

表4-4 現在の就業状況 1980-2010年 (%)

	日本						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	17.1	25.1	19.0	20.8	20.9	18.8	11.0
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	31.3	28.8	26.5	22.8	33.7	23.3	27.0
会社又は団体の役員	12.1	9.9	13.8	13.9	8.4	9.4	5.9
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	10.2	12.0	12.2	11.9	6.6	9.4	12.2
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	15.0	9.2	9.9	11.3	4.8	7.5	10.3
常雇(パートタイム)	-	-	-	-	13.5	17.3	19.7
臨時・日雇・パート	12.7	13.4	17.7	17.9	11.2	13.9	13.8
無回答	1.5	1.6	1.0	1.3	0.8	0.4	0.0
	アメリカ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	2.5	3.8	6.9	5.5	3.5	3.0	4.2
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	20.6	19.7	11.7	20.5	18.6	19.6	19.7
会社又は団体の役員	10.7	11.3	5.3	7.7	6.5	15.0	8.3
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	27.6	34.3	28.2	22.7	30.7	25.9	28.7
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	9.1	11.3	17.6	16.8	22.1	10.3	17.0
常雇(パートタイム)	-	-	-	-	10.4	18.9	19.4
臨時・日雇・パート	18.5	18.8	25.0	22.3	5.6	5.6	2.8
無回答	11.1	0.9	5.3	4.5	2.6	1.7	0.0
	韓国						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	44.4	-	66.9	62.9	40.1	39.5	40.7
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	26.9	-	12.4	10.6	25.3	24.0	18.5
会社又は団体の役員	1.0	-	0.6	3.5	4.2	1.0	1.4
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	1.0	-	1.6	9.2	2.1	1.7	2.8
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	9.8	-	5.1	13.8	13.3	15.7	11.7
常雇(パートタイム)	-	-	-	-	5.4	2.7	3.7
臨時・日雇・パート	3.1	-	11.5	0.0	9.6	15.5	21.3
無回答	0.2	-	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	ドイツ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	-	-	3.1	0.0	3.0	1.7	2.5
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	-	-	29.7	25.8	31.7	16.5	24.8
会社又は団体の役員	-	-	3.1	1.6	2.0	4.8	4.0
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	-	-	26.6	19.4	18.8	36.4	35.1
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	-	-	4.7	8.1	11.9	13.0	11.4
常雇(パートタイム)	-	-	-	-	21.8	13.9	11.4
臨時・日雇・パート	-	-	32.8	45.2	10.9	11.3	10.9
無回答	-	-	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
	スウェーデン						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
自営農林漁業(家族従業者も含む)	-	-	-	-	5.5	-	5.2
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	-	-	-	-	9.6	-	13.9
会社又は団体の役員	-	-	-	-	5.5	-	5.8
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	-	-	-	-	34.9	-	36.4
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	-	-	-	-	14.4	-	12.7
常雇(パートタイム)	-	-	-	-	17.1	-	13.0
臨時・日雇・パート	-	-	-	-	13.0	-	13.0
無回答	-	-	-	-	0.0	-	0.0

注)1995年までの選択肢には「常雇」のあとの「フルタイム」の文言はなく、「常雇(パートタイム)」の選択肢もなかった。2000年まで現在の収入を伴う仕事の有無は別の質問だった。時系列比較のため、2005年と今回は本問の選択肢1～7のいずれかに回答した人を100%として集計。

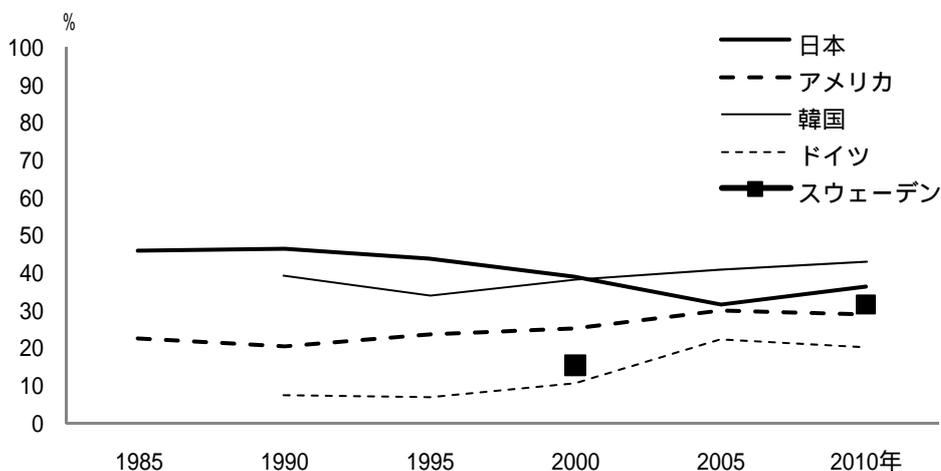
に高い。最長職業で比率の高かった「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」は約 10%に留まる。だが、2000 年以降の推移をみると「自営商工サービス業」は一貫して低下している。反対に、「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」「常雇（パートタイム）」が 2000 年から 2010 年まで一貫して上昇しており、「フルタイム」「パートタイム」「事務系・技術系」「労務系」のいずれにおいても、高齢期の「常雇」は増加傾向にあるといえる。

「常雇」の比率が 5 か国中最も高いのはアメリカである。2010 年は「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」の比率が最も高い。「常雇（パートタイム）」「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」の比率も高く、これらを合計した「常雇」比率は約 65%になる。「自営商工サービス業」はアメリカでも高いが、日本では 1 割を超える「自営農林漁業」と「臨時・日雇・パート」の比率はアメリカでは低い。この傾向は 2005 年からほとんど変化していない。

アメリカの次に「常雇」比率が高いのはスウェーデンである。この国でも「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」は 36.4%と最も高い。また、「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」と「常雇（パートタイム）」がそれぞれ約 1 割あり、これらを合計した「常雇」は約 60%になる。同様に、ドイツでも「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」が 35.1%で最も高い。ドイツでは、「自営商工サービス業」の比率も 24.8%と高いが、「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」と「常雇（パートタイム）」がそれぞれ約 1 割あり、60%近くが「常雇」である。このように欧米諸国では、高齢者の「常雇」比率が高いという共通の特徴が見られる。

これらの国と異なり、韓国は「自営農林漁業」が 40.7%と最も高い。次に高いのは約 2 割を占める「臨時・日雇・パート」と「自営商工サービス業」である。「常雇（フルタイム）の労

図4-2 就業率\*の推移



\*収入をとまなう仕事をしている比率

務系勤め人」は 11.7%あるが、「事務・技術系」と「パートタイム」は約 3%であり、「常雇」の比率は 5 か国中最も低い。

職業の内容を問わず、収入をとまなう仕事をしている比率(就業率)を比較すると(図 4-2)、2010 年に最も高いのは韓国であり、次に日本、スウェーデン、アメリカ、ドイツの順になっている。時系列でみると、日本は 2005 年まで低下傾向を示していたが、2010 年は上昇に転じている。一方、韓国は 1995 年以降、2010 年まで一貫して上昇している。アメリカとドイツは 2005 年から 2010 年にかけて横ばいである。スウェーデンは 2000 年との比較になるが、就業率の上昇傾向が見られる。

現在の就業状況の男女差も国ごとに異なる(表 4-5)。まず指摘できるのが、男女の就業率(収入の伴う仕事をしている比率)の違いである。いずれの国でも男性の方が就業率は高い。だが、男女差の大きい国と小さい国がある。日本と韓国は男性の就業率が高く、男女差が大きい。女性の就業率だけを比較すると、日本・韓国は、アメリカ・スウェーデンとほぼ同じであり、特段低いとはいえない。だが、男性をみると、韓国は半数以上が、日本でも 4 割以上が就業している。一方、アメリカとスウェーデンの男性就業率は約 3 割であり、男女差も小さい。ドイツは男女とも 5 か国中最も低い。就業者の職業にも男女差が見られる。日本から見よう。男性の方が「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」と「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」の比率が高い。反対に、「常雇(パートタイム)」の比率は女性の方が高い。日本において「常雇」の高齢者が増えつつあることを前述したが、「男性はフルタイム、女性はパートタイム」という男女差があるといえる。同じ雇用就業でも「臨時・日雇・パート」に男女差はない。「自営商工サービス業」も差はなく、「自営農林漁業」「会社又は団体の役員」も男女差は小さい。「常雇」における男女差が突出して目立つ結果となっている。

アメリカ・ドイツ・スウェーデンでも「常雇」の男女差が顕著である。だが、これら 3 か国

	日本		アメリカ		韓国		ドイツ		スウェーデン	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
自営農林漁業(家族従業者も含む)	12.2	9.6	6.7	1.9	35.3	47.4	1.9	3.1	7.3	2.6
自営商工サービス業(家族従業者も含む)	26.9	27.1	19.4	20.0	18.9	17.9	33.7	15.3	17.5	9.8
会社又は団体の役員	8.4	2.7	7.5	9.0	2.1	0.5	5.8	2.0	7.9	3.3
常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人	17.2	5.9	23.1	33.5	4.6	0.5	28.8	41.8	29.9	43.8
常雇(フルタイム)の労務系勤め人	11.3	9.0	22.4	12.3	19.3	2.1	15.4	7.1	16.9	7.8
常雇(パートタイム)	10.1	31.9	17.9	20.6	4.6	2.6	5.8	17.3	7.3	19.6
臨時・日雇・パート	13.9	13.8	3.0	2.6	15.1	28.9	8.7	13.3	13.0	13.1
収入の伴う仕事している	44.2	29.1	31.2	27.1	54.7	33.3	24.2	17.0	34.1	28.6
収入の伴う仕事していない	55.4	70.9	68.8	72.9	45.3	66.7	75.1	82.3	65.9	71.4
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0

では女性の方が「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」の比率は高く、日本とは男女の関係が逆になっている。また、日本の女性の「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」が5.9%であるのに対し、アメリカは33.5%、ドイツは41.8%、スウェーデンは43.8%と著しく高い。その意味でも、これらの国ではフルタイム就業する女性の比率が高いといえる。韓国は、「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」において男性の比率が女性より著しく高い。反対に、「自営農林漁業」は女性の方が10ポイント以上高い。こうした点で、日本とも欧米諸国とも異なる傾向を示している。

冒頭で述べたように、過去の調査結果から、日本は欧米諸国に比して高齢期の早い時期に職業から引退する比率が低く、特に男性はかなりの年齢まで就業を続ける傾向があることが明らかになっている。だが、前回2005年の結果は早期に引退する高齢者が増える可能性も示唆していた。そうした傾向が今回調査でも見られるのか、年齢別の就業率を見ることにしよう。

図4-3は2010年の男性の年齢別就業率（「収入の伴う仕事をしている」比率）を示している。「60-64歳」の就業率から見よう。韓国が最も高く、スウェーデンと日本が同水準で次に高い。これらの国に比べてアメリカとドイツは低い。「65-69歳」以上の就業率をみると、いずれの国でもその比率は「60-64歳」より低い。だが、就業率の低下の仕方は国によって異なる。

「60-64歳」の就業率が最も高い韓国は、「70-74歳」でも他の国より高い就業率を示している。だが、75歳以降の就業率は日本とほぼ同じである。その日本は、「60-64歳」から「65-69歳」に大きく低下した後、傾きがやや緩やかになり、「65-69歳」から「85歳以上」はほぼ同じ傾きで低下している。アメリカは、「60-64歳」から「65-69歳」の就業率低下は緩やかであり、「65-69歳」の就業率は日本とあまり差がない。しかし、その後に就業率が低下する傾きは日本より大きく、70歳以降の就業率は日本の方が高い。だが、これら3か国の就業率低下の傾きはドイツとスウェーデンに比べれば、いずれの年齢層でも緩やかである。

ドイツとスウェーデンに特徴的なのは、60歳代に就業率が大きく低下することだ。ドイツの「60-64歳」はアメリカと同水準であるが、「65-69歳」は5か国中最も低い。スウェーデンの「60-64歳」は日本と同水準であるが、「65-69歳」は5か国中4位まで低下している。その後、「70-74歳」に再び低下してドイツと同水準になっている。ドイツとスウェーデンは日本と同じように定年制がある。だが、定年後も多くの男性が就業している日本と異なり、ドイツとスウェーデンでは定年を機に多くの男性が職業から引退している様子が見える。

図4-3 年齢別就業率 2010年(男性)

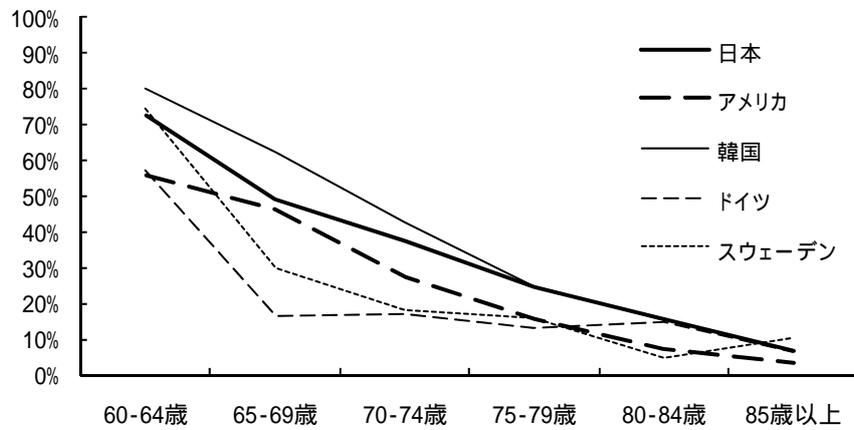
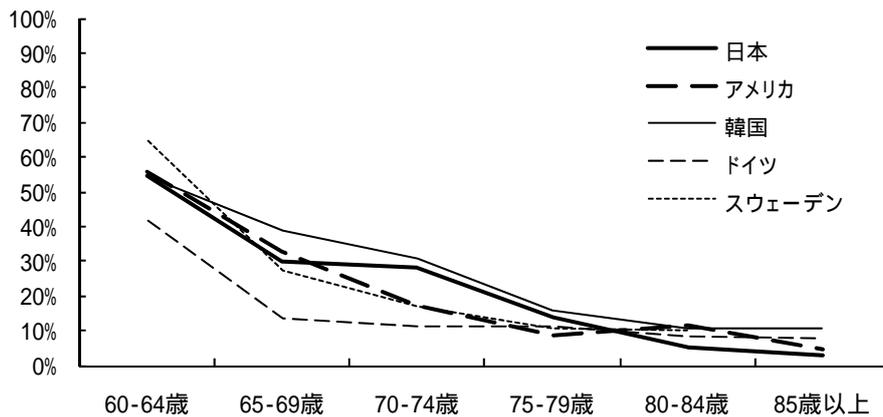


図4-4 年齢別就業率 2010年(女性)

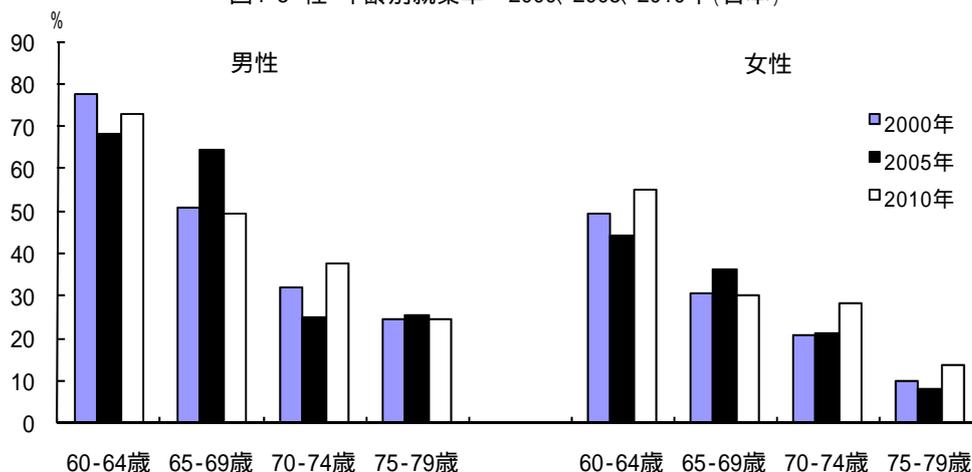


次に図 4-4 で 2010 年の女性の年齢別就業率を見よう。「60-64 歳」の就業率はスウェーデンが最も高く、日本・アメリカ・韓国が同水準で次に高い。ドイツは 5 か国中最も低い。その後の年齢の就業率はいずれの国でも低下し、「75-79 歳」以降は、どの国も横ばいである。しかし、年齢の上昇に伴う就業率の低下の仕方は、やはり国ごとに異なっている。

「60-64 歳」の就業率が最も高いスウェーデンは「65-69 歳」までに就業率が大きく低下する。その後、「70-74 歳」までにもう一段階低下し、「75-79 歳」以降は横ばいである。男性と類似の傾向が女性にも見てとれる。ドイツも男性と類似の傾向を示している。ドイツの就業率は「60-64 歳」から「65-69 歳」にかけて大きく低下し、その後の年齢では横ばいである。

アメリカも、60 歳代後半から 70 歳代にかけて就業率が大きく低下する点は男性と類似している。だが、男性は「65-69 歳」の就業率があまり低下していないのに対し、女性は、「65-69 歳」の就業率も大きく低下している。韓国は「65-69 歳」の就業率低下が他の国に比べて小さ

図4-5 性・年齢別就業率 2000、2005、2010年(日本)



注)80歳以上は、2000年と2005年の年齢区分が異なるため、75-79歳まで示す。

く、その後の年齢層でも他の国の女性に比べて就業率が高い。男性も、韓国では「65-69歳」に就業率が大きく低下する傾向はみられなかった。この点で韓国の男女は類似しているが、この国では「60-64歳」の就業率に大きな男女差があることにも留意したい。ドイツ、スウェーデン、日本も「60-64歳」の就業率に男女差はあるが、韓国はその差が5か国中最も大きい。韓国には、60歳を迎える前に職業生活から引退している女性も少なくないことがうかがえる。

日本は、韓国に次いで、60歳代前半(60-64歳)の就業率の男女差が大きい国である。また、60歳以降の就業率の低下状況を見ると「65-69歳」に女性の就業率が大きく低下している。類似の傾向は男性にも見られた。だが、男性と異なり、女性は「65-69歳」から「70-74歳」の就業率が横ばいである。そして、「70-74歳」から70歳代後半に再び大きく低下している。

こうした日本の高齢者の就業率は近年変化しているのだろうか。図4-5に過去3回(2000年、2005年、2010年)の日本の就業率を性・年齢別に示す。男性から見よう。「60-64歳」と「70-74歳」の就業率は2005年に低下していたが、2010年は上昇に転じている。反対に、「65-69歳」は2005年に上昇していたが、2010年は低下している。「75-79歳」は横ばいである。同様に、女性においても、「60-64歳」と「70-74歳」は上昇し、「65-69歳」の就業率は低下している。その結果として、2010年は男女とも「65-69歳」に就業率が低下する傾きは大きくなったが、「70-74歳」に就業率が低下する傾きは緩やかになっている。

## 2 就業継続意欲 (Q26)

現在就業している高齢者は、今後も仕事を続けたいという意欲をもっているだろうか。就業者の就業継続意欲(「仕事を続けたい」比率)を見よう(図4-6)。

図4-6 就業継続意欲がある比率\*の推移

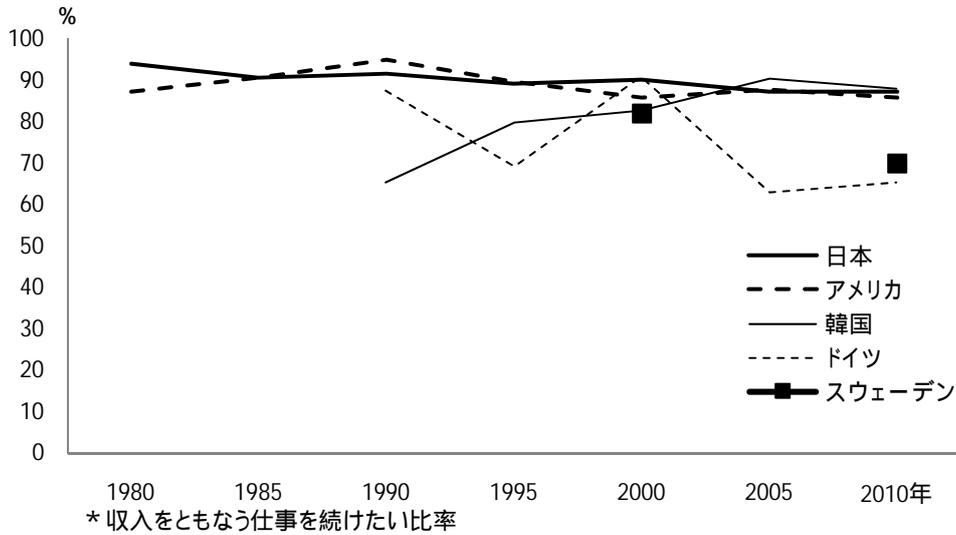
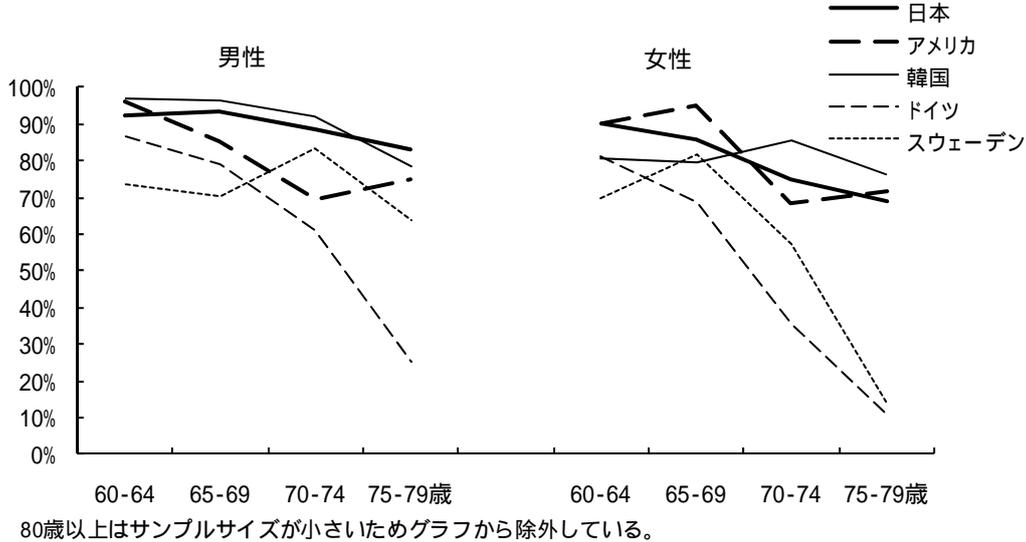


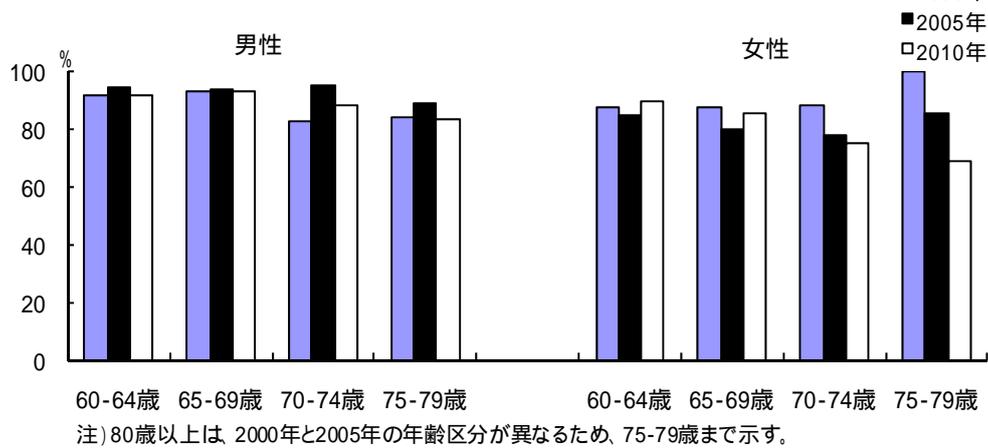
図4-7 性・年齢別就業継続意欲がある割合 2010年



2010年の結果を見ると、日本、アメリカ、韓国は約9割の就業者に就業継続意欲がある。これに比べて、ドイツで就業継続意欲があるのは約65%、スウェーデンでは70%とやや低い。時系列で見ると、日本とアメリカは1980年からほぼ横ばいである。韓国は2005年まで上昇していたが、2010年は横ばいである。ドイツの「仕事を続けたい」は1990年から2000年には上昇したが、2005年には下降し、2010年が横ばいである。スウェーデンは2000年と2010年の2時点であるが、2010年の方が就業継続意欲は低い。

次に、2010年の性・年齢別就業継続意欲を見よう(図4-7)。ドイツとスウェーデンは65歳以上で就業しているサンプルが小さいため、参考値として示すに留め、日本・アメリカ・韓国の結果のみ読むことにする。男性から見る。日本と韓国はいずれの年齢層でも就業継続意欲が高く、その比率は年齢が上昇してもほとんど低下していない。アメリカも「60-64歳」は就業

図4-8 性・年齢別現在の就業継続意欲 2000、2005、2010年(日本)



継続意欲が高い。しかし、その後の年齢では「70-74歳」まで低下しており、日本・韓国とは異なる傾向を示している。

続いて女性を見よう。日本の女性は「60-64歳」の就業継続意欲が高い。だが、年齢の上昇にともなって就業継続意欲が低下している。年齢が上昇しても就業継続意欲が低下しない男性とは異なる傾向を示している。アメリカも「60-64歳」の就業継続意欲は日本と差がなく、高い比率を示している。また、「60-69歳」の就業継続意欲も高い。しかし、その後は「70-74歳」までに急速に低下している。こうした傾向は日本と異なるだけでなく、アメリカの男性とも異なる。アメリカは、男性の就業継続意欲が相対的に低いことから、「70-74歳」の就業継続意欲の男女差が日本や韓国に比べて小さい。韓国の女性は年齢が上昇しても就業継続意欲が低下していない。この点で同国の男性と類似の傾向を示しているが、いずれの年齢層でも女性の就業継続意欲は男性よりも低く、この点での男女差は日本やアメリカより顕著である。

図4-8は、日本の性・年齢別就業継続意欲について、過去3回(2000年,2005年,2010年)の推移を示している。男性からみる。就業継続意欲は、60歳代(「60~64歳」「65~69歳」)は横ばいである。70歳代(「70~74歳」「75~79歳」)は2005年に上昇傾向を示していたが、2010年は低下している。女性は、60歳代(「60~64歳」「65-69歳」)の就業継続意欲が2005年に低下していたが、2010年は再び上昇している。一方、70歳代(「70~74歳」「70-75歳」)の就業継続意欲は一貫して下降している。

### 3 就業継続希望の理由 (Q27)

就業には、生計の手段という経済的意味のほかに、仕事そのものが面白い、働くことを通じて友人や仲間を得る、健康の維持につながる、といった非経済的意味もある。調査結果におい

て、就業者が就業継続を希望する理由は、国によって様々である（表4-6）。

2010年の結果を見ると、日本、アメリカ、韓国は「収入がほしい」が最も高い。日本は「収入がほしい」が43.8%であるが、「体によい」が25.8%、「仕事そのものが面白い」20.7%と、健康面や仕事自体の楽しみを挙げる者も少なくない。ドイツとスウェーデンでは、「仕事そのものが面白い」が「収入がほしい」を上回っている。「仕事そのものが面白い」はアメリカ、韓国でもそれぞれ34.3%、19.1%が挙げており、「収入がほしい」に次いで高い。これら諸外国に比べて、日本では「体によい」の比率が高いことを特徴としている。その比率は5か国中

	日本						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	38.7	38.9	43.9	45.8	40.8	42.7	43.8
仕事そのものが面白い	12.2	8.1	11.0	11.1	19.8	24.6	20.7
友人や仲間を得ることができる	7.5	7.6	10.2	11.6	5.7	4.7	8.3
体によい	38.1	42.0	32.9	27.2	28.9	25.9	25.8
その他	2.7	3.3	1.7	3.7	4.5	2.2	1.1
無回答	0.9	0.0	0.3	0.5	0.3	0.0	0.3
	アメリカ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	35.4	36.8	41.9	47.0	27.6	60.0	49.2
仕事そのものが面白い	43.9	40.4	29.1	35.9	44.7	27.7	34.3
友人や仲間を得ることができる	3.3	3.1	8.4	3.5	2.5	0.0	0.0
体によい	14.2	17.6	16.8	9.1	17.6	11.5	13.7
その他	3.3	2.1	2.2	2.5	2.5	0.4	2.8
無回答	0.0	0.0	1.7	2.0	5.0	0.4	0.0
	韓国						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	67.2	-	65.0	62.4	64.0	63.4	64.5
仕事そのものが面白い	15.2	-	7.8	12.4	15.6	20.1	19.1
友人や仲間を得ることができる	1.5	-	1.0	0.0	0.4	0.0	0.0
体によい	15.2	-	19.4	25.2	20.0	15.8	16.2
その他	1.0	-	6.8	0.0	0.0	0.8	0.3
無回答	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ドイツ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	-	-	28.6	41.9	40.2	43.7	38.6
仕事そのものが面白い	-	-	51.8	46.5	38.0	42.3	51.5
友人や仲間を得ることができる	-	-	5.4	0.0	0.0	0.0	0.8
体によい	-	-	12.5	4.7	19.6	11.3	8.3
その他	-	-	0.0	7.0	2.2	2.1	0.0
無回答	-	-	1.8	0.0	0.0	0.7	0.8
	スウェーデン						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	-	-	-	-	40.8	-	28.6
仕事そのものが面白い	-	-	-	-	47.5	-	51.5
友人や仲間を得ることができる	-	-	-	-	1.7	-	1.7
体によい	-	-	-	-	9.2	-	13.0
その他	-	-	-	-	0.8	-	5.2
無回答	-	-	-	-	0.0	-	0.0

最も高く、日本だけが20%を超えている。

この「体によい」という理由は、日本でも1980年以降、2005年まで下降傾向にあった。反対に、「仕事そのものが面白い」は2005年まで上昇傾向にあった。だが、2010年は「体によい」が横ばい、「仕事そのものが面白い」は低下している。代わって、まだ1割未満ではあるが、「友人や仲間を得ることができる」が2005年の4.7%から8.3%に上昇している。アメリカは2005年に大きく上昇した「収入がほしい」が2010年は大きく低下し、反対に2005年に低下した「仕事そのものが面白い」が上昇している。ドイツでは2010年に「仕事そのものが面白い」が「収入がほしい」を上回っているが、2000年と2005年は両者が拮抗していた。だが、2010年は「収入がほしい」が低下し、「仕事そのものが面白い」が上昇したために、前述のような結果になっている。韓国は2005年から2010年に大きな変化はない。だが、1990年から2000年までは日本と同じく、「体によい」が「仕事そのものが面白い」を上回っていたことにも留意したい。その関係が2005年に逆転し、2010年も維持されている。スウェーデンは2000年との比較になるが、「仕事そのものが面白い」が上昇し、「収入がほしい」は低下している。2000年当時も「仕事そのものが面白い」は「収入がほしい」を上回っていたが、2010年は「収入がほしい」が大きく低下したことにより、その差が開いている。

次に、2010年の男女別の理由を見てみよう（表4-7）。日本を見よう。「収入がほしい」は男性の方が高く、「仕事そのものが面白い」は女性の方が高いという男女差がある。だが、「体によい」は男女差があまりない。他の国を見ると、「収入がほしい」はスウェーデンで男性の方が高い比率を示している。だが、アメリカやドイツでは男女差がない。「仕事そのものが面白い」も、アメリカとドイツは男女差がない。他の理由をみても、アメリカは就業継続理由の男女差がほとんどない。日本と同様に、女性において「仕事そのものが面白い」の比率が高いのがスウェーデンである。反対に、韓国では男性の方が「仕事そのものが面白い」は高い。「体によい」は男女双方において日本が5か国中最も高くなっている。だが、各国の男女差に着目すると、ドイツと韓国では男性で高くなっているのに対して、アメリカとスウェーデンは男女差がないといったように国ごとに男女の意識は異なっている。

	日本		アメリカ		韓国		ドイツ		スウェーデン	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
収入がほしい	47.4	39.0	49.6	48.9	57.0	75.3	37.8	39.7	31.8	24.5
仕事が面白い	16.0	27.0	34.8	33.8	23.8	12.3	51.4	51.7	48.8	54.9
友人や仲間	7.5	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	3.9
体によい	27.2	23.9	13.9	13.5	19.3	11.7	10.8	5.2	13.2	12.7
その他	1.4	0.6	1.7	3.8	0.0	0.6	0.0	0.0	6.2	3.9
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0

## 非就業者の状況

### 1 仕事をやめた時期 (Q28)

前節で見たように、高齢期の就業率には国ごとに差がある。また、日本や韓国のように70歳を過ぎても相対的に高い就業率を維持している国もあれば、ドイツやスウェーデンのように60歳代に就業率が大きく低下する国もある。では、現在就業していない高齢者は、いつ仕事を辞めたのだろうか。非就業者の退職年齢を見よう(表4-8)。

2010年の日本から見る。「60歳代前半(60~64歳)」が34.5%で最も高く、「50歳代」と「60歳代後半」が同水準で次に高い。だが、2005年と比較すると「60歳代前半」は低下しており、「60歳代後半」が上昇している。前出の図4-3でみた年齢別の就業率と同様の推移をここでも確認できる。次に諸外国の結果をみると、アメリカや韓国・ドイツも「60歳代前半」が最も高い。しかし、「50歳代」と「60歳代後半」には違いもみられる。アメリカ・韓国は「50歳代」と「60歳代後半」が同水準で高く、2005年と比較しても変化していない。ドイツは「60歳代後半」よりも「50歳代」が高い。他の4か国と比較してもドイツは「50歳代」が最も高く、職業から早く引退する傾向がうかがえる。だが、ドイツでも退職年齢は上昇しつつあることを示唆する結果も示されている。2010年のドイツは「60歳代前半」と「60歳代後半」が上昇し、1990年以降で最も高くなっている。関連して指摘したいのは、「20歳代ないしはそれ以前」が低下していることだ。この時期の退職は女性の結婚・出産・育児等によるところが大きいと推察されるが、このときの退職が減って60歳代まで就業するようになっていると考えられる。

このように非就業者の退職年齢にも国ごとの差がある。また、就業者の結果が示していたように、非就業者においても、退職年齢に男女差があることを図4-9は示唆している。図4-9は、2010年の日本の退職年齢を男女別に示している。男性は「60歳代前半」が最も高く、「50歳代」は低い。一方、女性は「60歳代」だけでなく「50歳代」も高い。40歳代以前の退職は結婚・出産・育児等によるものと考えられるが、「50歳代以降」の中高年期だけを見ても女性の退職年齢は男性より若いといえる。図4-10と図4-11に結果を示すが、アメリカ・韓国・ドイツでも60歳代後半以降の退職は男性の方が高い比率を示し、50歳代の比率は女性の方が高い傾向を示している。だが、これら3か国の間にも違いが見られる。韓国は男女差が顕著であり、この点は日本と共通している。一方、アメリカとドイツの男女差は小さい。スウェーデンはさらに男女差が小さく、「60歳代後半」の比率は女性の方が高くなっている。

表4-8 退職年齢 - 1980-2010年

(%)

	日本						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20歳代ないしはそれ以前	1.9	3.5	4.7	4.8	4.2	4.3	3.5
30歳代	2.7	1.2	2.7	3.1	2.7	1.2	2.6
40歳代	5.8	4.6	7.4	6.9	3.7	2.8	3.4
50歳代	26.5	26.0	30.6	24.8	23.9	21.5	20.0
60歳代前半(60-64歳)	36.8	34.0	30.1	29.5	35.2	41.8	34.5
60歳代後半(65-69歳)	17.3	19.0	17.4	19.0	17.1	15.8	20.9
70歳以降	8.6	11.0	4.9	10.0	11.9	12.4	12.8
無回答	0.2	0.8	2.2	1.9	1.3	0.2	2.3
	アメリカ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20歳代ないしはそれ以前	6.5	3.2	5.4	4.3	2.5	2.3	2.1
30歳代	2.6	3.1	3.1	2.2	1.2	2.5	1.6
40歳代	5.6	6.1	5.2	6.6	4.5	4.2	3.7
50歳代	17.5	22.0	24.1	22.7	23.0	21.6	21.2
60歳代前半(60-64歳)	31.6	33.6	31.2	33.1	36.0	41.3	39.6
60歳代後半(65-69歳)	25.1	22.4	20.5	20.7	23.9	22.2	21.5
70歳以降	10.1	8.5	9.0	8.0	7.8	3.8	9.3
無回答	1.0	0.9	1.6	2.4	1.2	2.2	0.9
	韓国						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20歳代ないしはそれ以前	0.9	-	1.2	0.9	1.3	0.6	0.9
30歳代	2.7	-	1.0	1.1	1.3	0.9	1.9
40歳代	9.3	-	7.0	8.1	7.2	3.4	3.0
50歳代	34.9	-	28.8	28.1	28.5	25.3	21.6
60歳代前半(60-64歳)	31.9	-	31.7	30.9	35.1	37.7	39.7
60歳代後半(65-69歳)	13.1	-	16.5	19.7	17.0	20.8	20.2
70歳以降	7.0	-	12.3	10.7	7.8	9.4	12.8
無回答	0.1	-	1.4	0.5	1.8	1.9	0.0
	ドイツ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20歳代ないしはそれ以前	-	-	9.5	7.3	4.2	4.0	2.8
30歳代	-	-	4.6	3.7	1.6	2.7	2.8
40歳代	-	-	6.8	5.1	3.9	3.2	3.2
50歳代	-	-	27.9	30.0	27.9	26.7	27.3
60歳代前半(60-64歳)	-	-	35.9	38.6	41.3	38.1	45.6
60歳代後半(65-69歳)	-	-	11.9	12.6	15.4	10.3	16.2
70歳以降	-	-	1.5	1.7	5.7	1.5	2.1
無回答	-	-	1.9	1.1	0.0	13.6	0.0
	スウェーデン						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20歳代ないしはそれ以前	-	-	-	-	0.2	-	0.0
30歳代	-	-	-	-	0.5	-	0.2
40歳代	-	-	-	-	1.5	-	1.0
50歳代	-	-	-	-	13.3	-	10.2
60歳代前半(60-64歳)	-	-	-	-	38.5	-	43.7
60歳代後半(65-69歳)	-	-	-	-	44.7	-	43.0
70歳以降	-	-	-	-	1.1	-	1.9
無回答	-	-	-	-	0.2	-	0.0

図4-9 退職年齢 - 2010年 (日本)

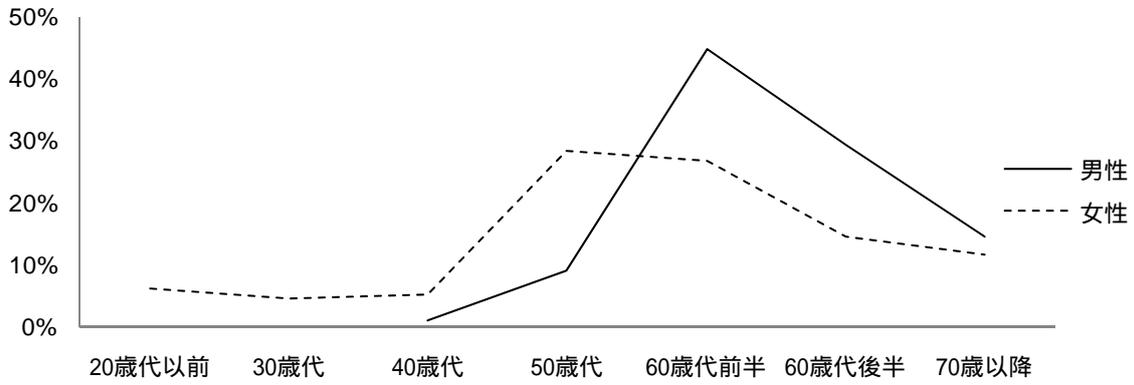


図4-10 退職年齢 - 2010年 (アメリカ・韓国)

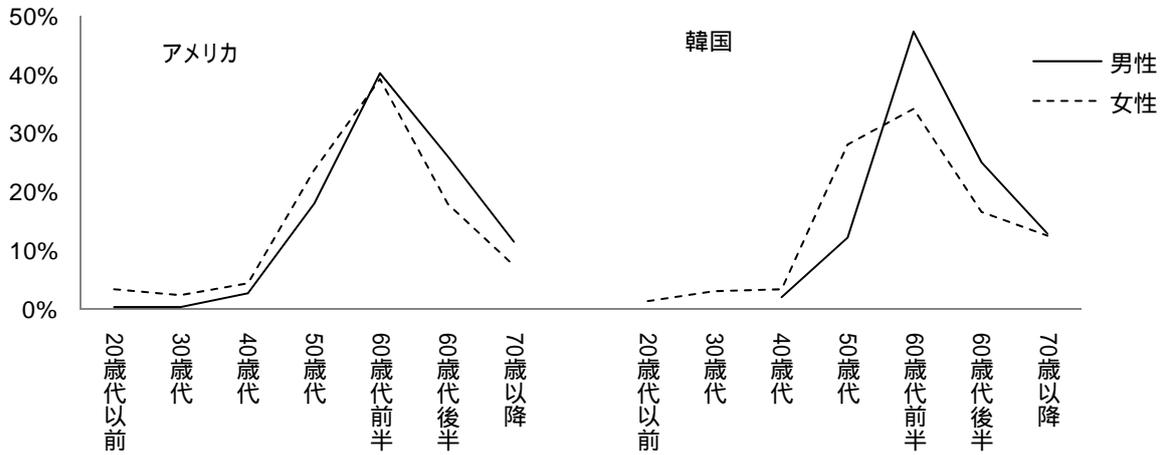
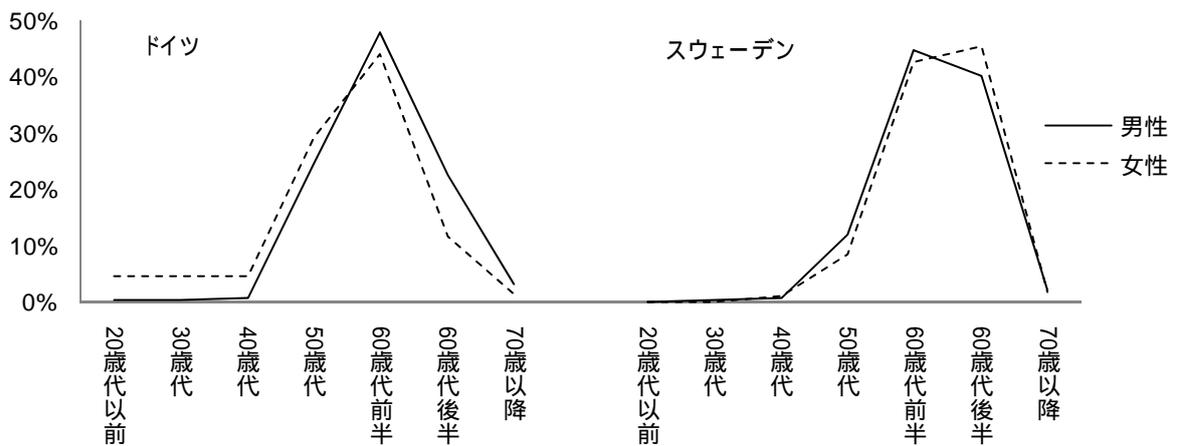


図4-11 退職年齢 - 2010年 (ドイツ・スウェーデン)



## 2 就業希望

### (1) 就業希望の有無 (Q29)

現在仕事に就いていない者は、今後就業希望はなく職業から引退しているのか、それとも就業していないのは一時的なもので就業希望はあるのか。非就業者の就業希望（「収入をとまなう仕事をしたい」比率）を見よう（図4-12）。

2010年の結果を見ると、日本、アメリカ、ドイツでは、約1割の非就業者に就業希望がある。韓国は、これらの国より高く、約3割に就業希望がある。スウェーデンも約2割と、相対的には高い。だが、時系列で比較すると、韓国の就業希望は1990年以降一貫して下降しており、2010年は調査開始以来最も低くなっている。スウェーデンは2000年との2時点比較になるが2010年の方が就業希望は高い。一方、日本とアメリカの非就業者の就業希望は2005年に下降傾向を示していたが、2010年はやや上昇している。ドイツは2005年に低下傾向を示していたが、2010年はさらに低下している。

こうした就業希望を性・年齢別に比較してみよう。2010年の日本の結果を図4-13に示す。男女とも年齢の上昇にともなって就業希望は低下するが、いずれの年齢層でも男性の方が就業希望は高い。他の国の結果は図4-14、図4-15に示す。アメリカも年齢の上昇にともなって就業希望は低下するが、日本と異なり、いずれの年齢層でも女性の方が就業希望は高い。スウェーデンも「70-74歳」までの就業希望は女性の方が高い。日本と同様に、男性の就業希望が高いのは韓国とドイツである。だが、ドイツは男性の就業希望が「70-74歳」で大きく低下し、男女差がなくなる。韓国は、日本と同様に、いずれの年齢層も男性の方が就業希望は高い。この国では、「60-69歳」には男女とも就業希望が低下せず、男性は逆に上昇している。

図4-12 非就業者の就業希望比率\*の推移

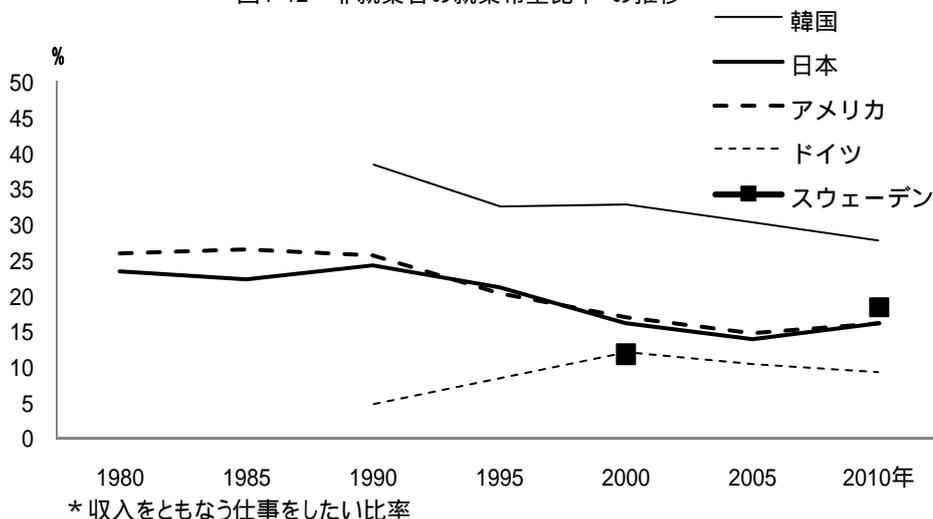
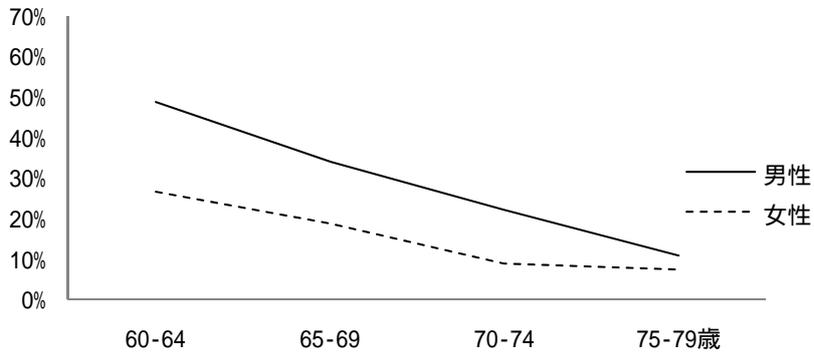
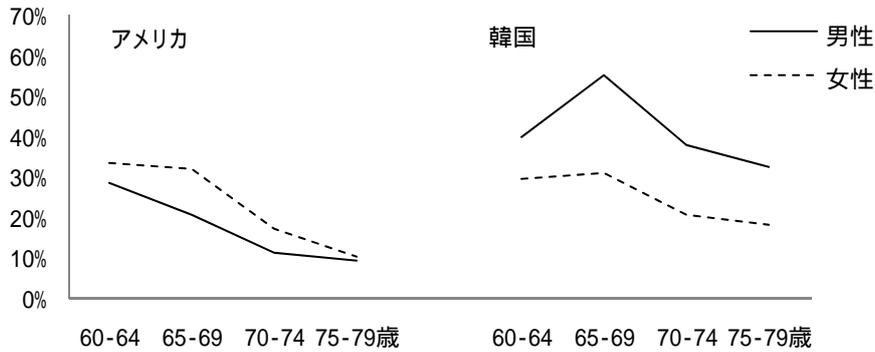


図4-13 性・年齢別就業希望 - 2010年（日本）



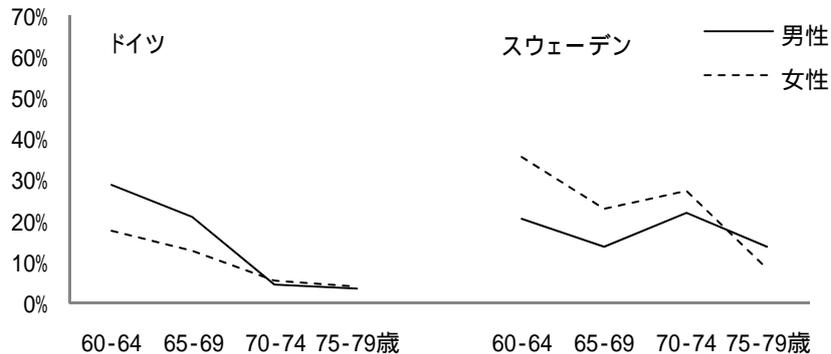
80歳以上はサンプルサイズが小さいため除外している。

図4-14 性・年齢別就業希望 - 2010年（アメリカ・韓国）



80歳以上はサンプルサイズが小さいため除外している。

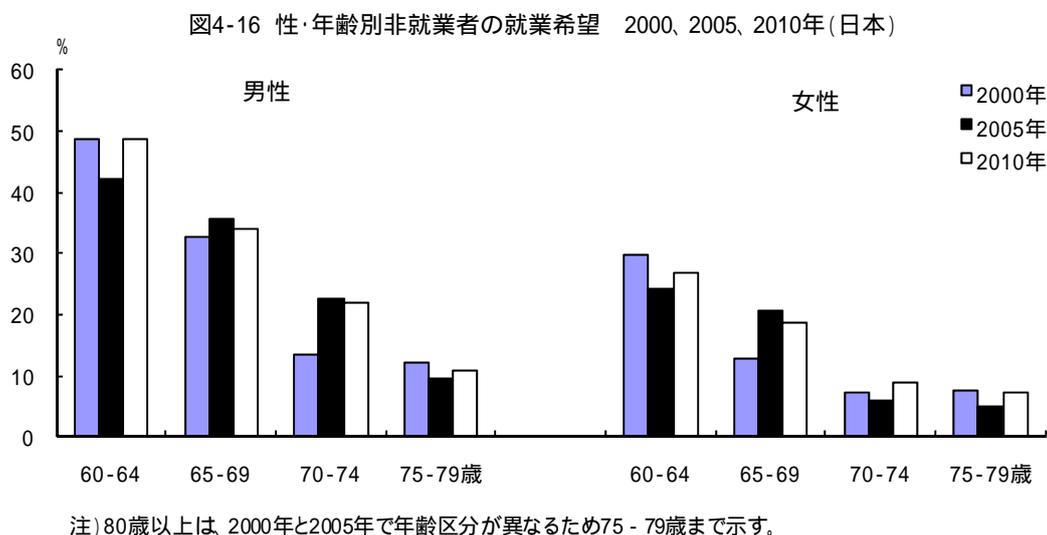
図4-15 性・年齢別就業希望 - 2010年  
（ドイツ・スウェーデン）



80歳以上はサンプルサイズが小さいため除外している。

日本の非就業者の性・年齢別就業希望について、過去3回（2000年、2005年、2010年）の推移を図4-16に示す。「60-64歳」の就業希望が男女とも2005年に下降していたが2010年は上昇している。反対に「65-69歳」の就業希望は2005年に上昇したが2010年は下降している。

「70-74歳」の就業希望は男女で異なり、男性は2005年から横ばいであるのに対し、女性はやや上昇している。「75-79歳」の就業希望も男女とも2010年は上昇している。



## (2) 就業希望理由 (Q30)

では、非就業者はどのような理由で就業を希望しているのか。非就業者の就業希望理由を見よう(表4-9)。

2010年の結果を見ると、日本は「収入がほしい」が最も高い。日本で次に高いのは「体によい」である。就業者の就業継続理由でも「体によい」は「収入」に次いで高かった。健康面で就業を希望する割合が日本で高いことを示唆する結果がここでも示されている。だが、就業者の就業継続理由とは異なる傾向も非就業者では見られる。就業者では「仕事そのものが面白い」が高い比率を示していたが、非就業者では「友人や仲間を得ることができる」がこれを上回っている。だが、「友人や仲間」は元々高かったわけではなく、2005年は「仕事そのものが面白い」の方が高かった。2010年では「仕事そのものが面白い」が下降し、「友人や仲間」が上昇したために両者の関係が逆転している。2010年は「体によい」の比率も低下しており、「友人や仲間」の上昇が目立つ結果となっている。

他の国の傾向をみると、アメリカ・韓国・ドイツでも「収入がほしい」が最も高い。次に高いのは3か国とも「仕事そのものが面白い」であるが、「体によい」も低いとはいえない。韓国では「仕事そのものが面白い」と「体によい」の差はほとんどない。アメリカでも、2005年は「体によい」の方が高かった。ドイツでは2005年から2010年に「体によい」が上昇している。健康面で就業を希望する高齢者は、これらの国でも少なくないことがうかがえる。

表4-9 非就業者の就業希望理由 - 1980-2010年 (%)

	日本						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	38.7	37.7	43.2	35.9	36.6	47.5	53.3
仕事そのものが面白い	7.7	4.5	4.7	4.6	14.6	13.8	9.8
友人や仲間	16.1	14.3	8.1	26.8	12.2	7.5	13.1
体によい	29.8	37.0	39.9	29.4	33.3	31.3	22.1
その他	3.0	4.5	2.0	3.3	2.4	0.0	1.6
無回答	4.8	1.9	2.0	0.0	0.8	0.0	0.0
	アメリカ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	26.7	23.8	31.3	38.5	23.4	36.9	46.1
仕事そのものが面白い	32.8	27.1	28.8	37.2	46.9	17.5	25.2
友人や仲間	27.2	24.8	14.9	10.3	3.1	16.5	3.5
体によい	10.8	21.9	19.7	8.3	19.5	27.2	17.4
その他	2.6	1.4	5.3	2.6	3.1	0.0	7.8
無回答	0.0	1.0	0.0	3.2	3.9	1.9	0.0
	韓国						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	69.7	-	62.4	51.3	50.7	63.2	68.8
仕事そのものが面白い	8.1	-	11.4	17.1	21.3	19.2	14.4
友人や仲間	5.1	-	2.7	2.6	1.8	0.5	0.6
体によい	12.2	-	18.3	27.8	26.2	17.0	13.8
その他	4.3	-	4.9	0.4	0.0	0.0	2.5
無回答	0.5	-	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0
	ドイツ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	-	-	15.2	33.3	31.3	48.8	47.3
仕事そのものが面白い	-	-	54.3	42.3	42.0	36.6	35.1
友人や仲間	-	-	4.3	1.3	7.1	0.0	0.0
体によい	-	-	17.4	10.3	19.6	8.5	13.5
その他	-	-	6.5	9.0	0.0	1.2	2.7
無回答	-	-	2.2	3.8	0.0	4.9	1.4
	スウェーデン						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
収入がほしい	-	-	-	-	19.0	-	23.3
仕事そのものが面白い	-	-	-	-	46.0	-	48.9
友人や仲間	-	-	-	-	14.0	-	3.0
体によい	-	-	-	-	21.0	-	14.3
その他	-	-	-	-	0.0	-	10.5
無回答	-	-	-	-	0.0	-	0.0

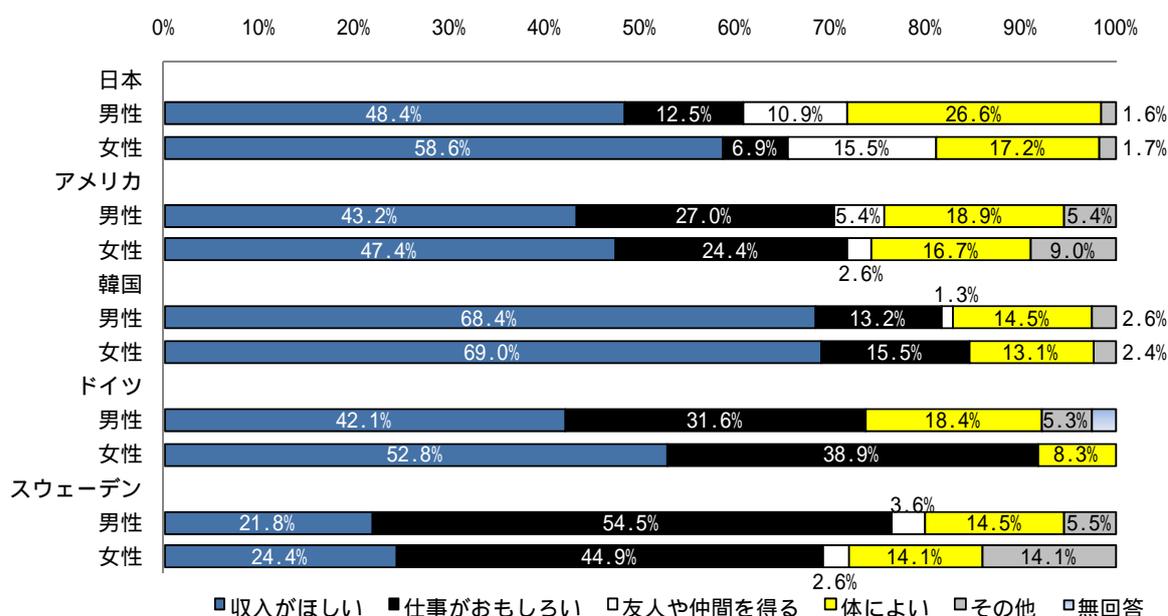
スウェーデンは、調査対象国の中で唯一「収入がほしい」が最も高い比率を示していない。この国で最も高いのは「仕事そのものが面白い」である。「収入」はこれに次いで高いが、「仕事そのものが面白い」との差は20ポイントを超える。この傾向は2000年にも見られるが、当時は「収入」の比率がさらに低く、「体によい」と同水準であった。「友人や仲間」も1割を超えていたが、2010年はこれらの比率が低下して「収入」が上昇している。

こうした就業希望理由にも日本では男女差がある(図4-17)。日本で最も高い理由が「収入」であることは男女に共通しているが、その比率は女性の方が高い。また、2010年に上昇していた「友人や仲間を得る」も女性の方が高い。対して、男性は「体によい」の比率が高く、26.6%

がこれを挙げている。また、「仕事が面白い」も男性の方が高い。

アメリカ・韓国・ドイツでも「収入」は男女を問わず最も高い。反対に、スウェーデンでは「収入」は男女とも「仕事が面白い」より低い。だが、「収入」に関する比率の男女差には国ごとの違いがある。アメリカとドイツは日本と同様、女性が高い比率を示している。しかし、アメリカではその差が小さい。韓国とスウェーデンは「収入」に関する男女差がない。のみならず、韓国では、「仕事がおもしろい」「友人や仲間」「体によい」といった、他の理由についても男女差がほとんどない。アメリカやスウェーデンも、「収入」だけでなく「友人や仲間」「体によい」についても男女差は小さい。ドイツは日本と同様に男女差が明瞭であり、「仕事が面白い」は女性が高く、「体によい」は男性が高い。

図4-17 男女別 就業希望理由 - 2010年



### (3) 非就業理由 (Q31)

では、就業を希望していない高齢者は、どのような理由で仕事をしたくないのだろうか。非就業理由を見よう (表 4-10)。

2010年の結果を見ると、日本では、「健康上の理由で働けないから」が最も高く 54.2%である。次に高いのは「自分に適した仕事がないから」であるが、「仕事以外にしたいことがあるから」との差は小さい。健康上の理由が目立って高い比率を示している。また、2005年と比較すると「健康上の理由で働けないから」が10ポイント以上の上昇を示している。だが、「自分に適した仕事がないから」と「仕事以外にしたいことがあるから」は横ばいであり、「その他」

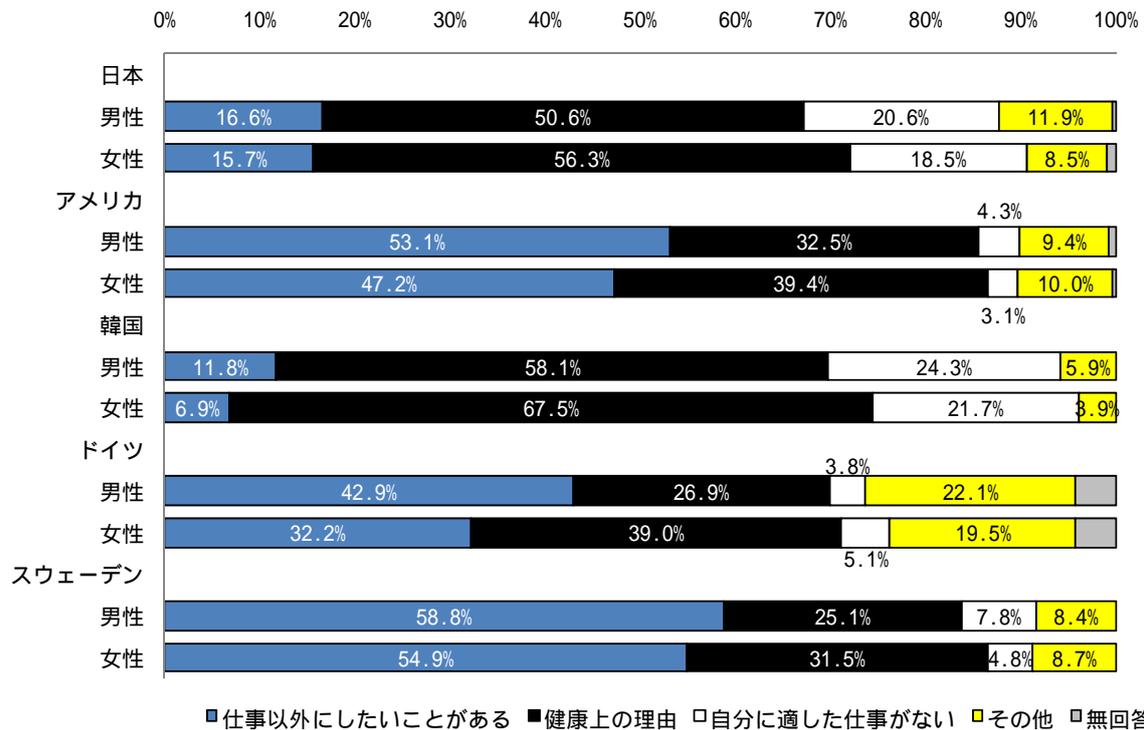
が大きく低下している。2005年までの調査結果では、「その他」が25%を超える水準まで上昇しており、就業を希望しない理由は多様化していることがうかがえた。だが、2010年はその傾向が変化し、健康上の理由がない場合には働く高齢者が増えていることがうかがえる。

韓国は日本以上に「健康上の理由で働けないから」が高く64.7%である。だが、日本と異なり、「仕事以外にしたいことがあるから」は1割未満にとどまっており、「自分に適した仕事がないから」が22.4%と相対的に高い。2005年の結果と比べても、その傾向に大きな変化はない。これら2か国と異なり、アメリカ・ドイツ・スウェーデンは「健康上の理由で働けないから」が、他の理由に比して高いとは言えない。アメリカで最も高いのは「仕事以外にしたいことが

	日本						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
仕事以外にしたい事があるから	37.3	37.5	20.3	12.9	16.4	15.7	16.1
健康上の理由で働けないから	39.6	42.8	48.0	55.8	40.3	39.2	54.2
自分に適した仕事がないから	11.2	10.5	19.2	16.5	18.3	17.6	19.3
その他(具体的に	10.5	9.2	12.0	14.7	24.5	26.7	9.7
無回答	1.4	0.0	0.5	0.2	0.5	0.8	0.7
	アメリカ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
仕事以外にしたい事があるから	57.3	60.0	58.3	63.4	60.5	62.0	49.8
健康上の理由で働けないから	35.0	30.3	28.6	23.5	23.9	26.4	36.4
自分に適した仕事がないから	1.2	1.6	0.5	1.6	1.3	2.0	3.6
その他(具体的に	6.5	8.0	12.1	9.1	11.1	7.9	9.7
無回答	0.0	0.0	0.4	2.4	3.0	1.7	0.5
	韓国						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
仕事以外にしたい事があるから	11.0	-	2.6	5.2	4.9	5.0	8.3
健康上の理由で働けないから	54.1	-	72.8	77.6	73.0	63.4	64.7
自分に適した仕事がないから	17.2	-	8.7	13.3	12.8	22.1	22.4
その他(具体的に	15.4	-	14.2	3.7	8.1	8.4	4.5
無回答	2.3	-	1.7	0.2	1.2	1.1	0.0
	ドイツ						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
仕事以外にしたい事があるから	-	-	31.6	39.1	35.4	25.9	36.5
健康上の理由で働けないから	-	-	34.1	33.9	43.6	26.1	34.2
自分に適した仕事がないから	-	-	4.5	5.0	3.1	3.4	4.6
その他(具体的に	-	-	28.8	21.0	17.9	38.7	20.5
無回答	-	-	1.0	1.1	0.0	5.9	4.2
	スウェーデン						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
仕事以外にしたい事があるから	-	-	-	-	53.2	-	56.8
健康上の理由で働けないから	-	-	-	-	32.1	-	28.4
自分に適した仕事がないから	-	-	-	-	2.6	-	6.2
その他(具体的に	-	-	-	-	11.6	-	8.6
無回答	-	-	-	-	0.5	-	0.0

あるから」であり、「健康上の理由で働けないから」はその次に位置する。ドイツでも「仕事以外にしたいことがあるから」は高く、「健康上の理由で働けないから」とほぼ同じ比率であ

図4-18 男女別 非就業理由 - 2010年



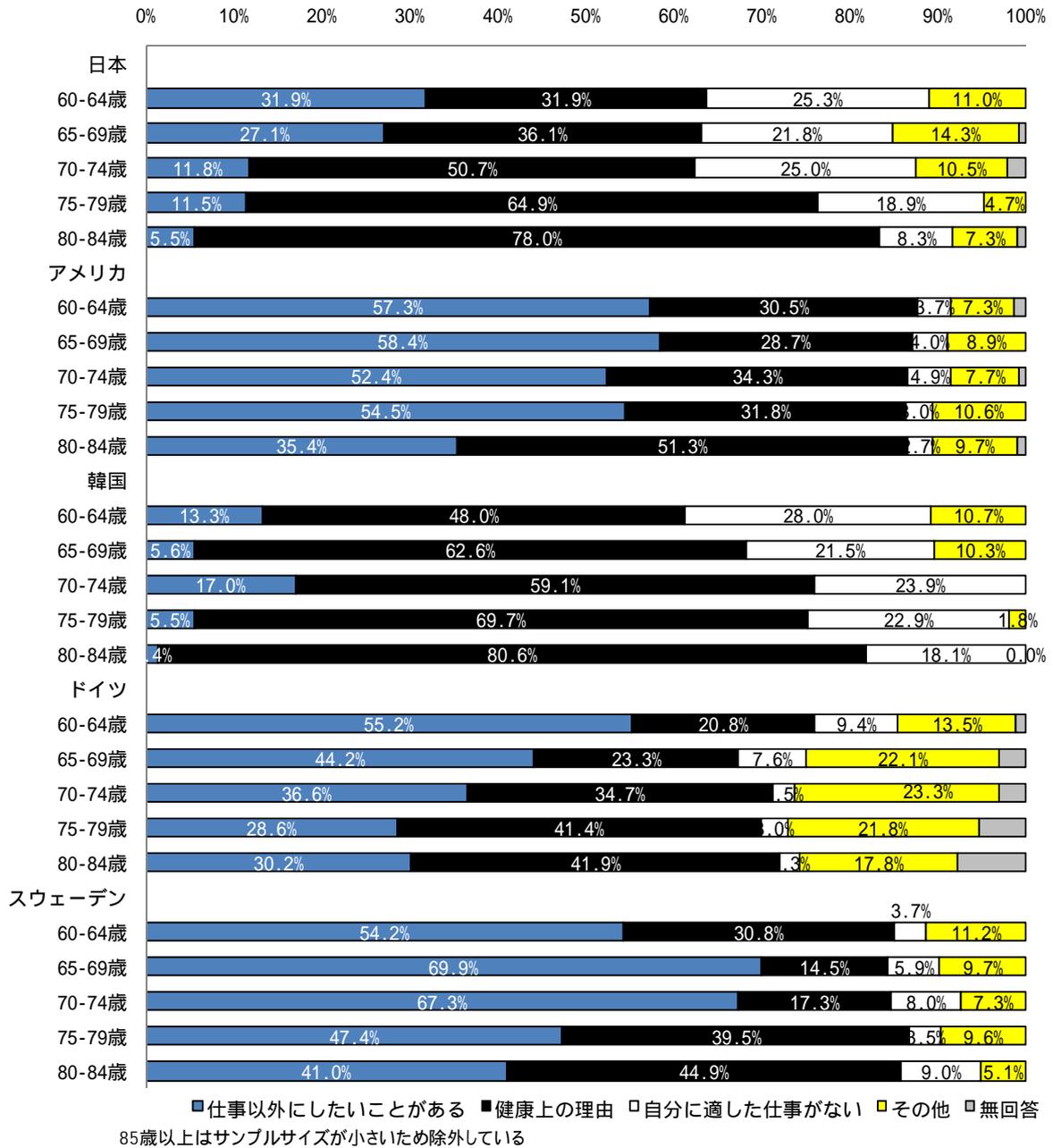
る。スウェーデンはさらに「仕事以外にしたいことがあるから」の比率が高く、50%を超えている。大まかに整理すれば、日本・韓国は「健康上の理由で働けないから」が就業を希望しない主たる理由であるのに対し、欧米諸国は「仕事以外にしたいことがあるから」が主たる理由であるといえよう。

しかしながら、2005年の結果と比較すると、アメリカやドイツでも「健康上の理由で働けないから」は上昇している。アメリカは2005年の26.4%から2010年は36.4%、ドイツも26.1%から34.2%に上昇しており、ともに2010年は3割を超えている。中でもアメリカは「仕事以外にしたいことがあるから」が2010年に低下しており、1995年以降一貫して低下している。

図4-18に男女別の非就業理由を示すが、いずれの国でも非就業理由の男女差は小さい。だが、いずれの国でも「健康上の理由」は女性の方がやや高い。対して、男性は「仕事以外にしたいことがある」が、アメリカ・韓国・ドイツ・スウェーデンでは高い。しかし、日本は「仕事以外にしたいこと」に男女差がなく、他の理由にも男女差は見られない。

みてきたように、日本では、就業しない理由として「健康上の理由」が高い。このことは、裏を返せば、健康である限りは就業する意思があることを示唆している。言い換えれば、非就業理由は年齢と関連している可能性がある。そこで、年齢別の非就業理由を図4-19でみてみよう。多くの国で「健康上の理由」は年齢と関連していることが示唆される。

図4-19 年齢別 非就業理由 - 2010年



日本の結果からみる。年齢が高いほど、「健康上の理由」は高い。反対に、年齢が低いほど、「仕事以外にしたいことがある」は高い。「自分に適した仕事がない」も「70-74歳」までは20%を超えており、年齢との相関がみられる。ドイツやスウェーデン、韓国でも、「健康上の理由」は年齢が高いほど比率が高い。しかし、同じ年齢層で比較しても日本や韓国は「健康上の理由」がドイツやスウェーデンに比べて高い。反対に、「仕事以外にしたいことがある」は低い。また、ドイツやスウェーデンでは、「自分に適した仕事がない」が年齢にかかわらず低く、「60-64歳」でも1割未満である。対して、日本や韓国は60歳代のみならず70歳代において

も「自分に適した仕事がない」が約 2 割を占めている。健康が許す限り働きたいという高齢者が 70 歳代でも少なくないことがうかがえる。

アメリカもドイツやスウェーデンと同様に、年齢にかかわらず「仕事以外にしたいことがある」が高い。だが、それ以上にアメリカで特徴的なのは、60 歳代と 70 歳代の非就業理由にほとんど差がないことだ。80 歳以上はアメリカでも「健康上の理由」が上昇し、「仕事以外にしたいことがある」は低下する。だが、「75-79 歳」までは、いずれの年齢層でもそれぞれの理由がほぼ同じ比率を示している。年齢にとらわれないアメリカ人の意識が垣間見える結果である。

## 職業生活からの望ましい引退年齢 (Q32)

高齢期の就業について、その実態や就業する理由、就業しない理由を検討してきた。調査対象 5 カ国には、相互に類似した面もあるが、異なった面もあり、時系列的な変化も各国様々である。そうした状況の中で、職業から引退する時期も国によって様々であることが、これまでの結果からうかがえた。各国を比較すると、日本・韓国では、70 歳代以降でも就業率が高い。これに対して、ドイツ・スウェーデンでは、60 歳代の比較的若い時期でも就業率は低い。では、一般的な価値意識として、高齢者は何歳くらいで職業から引退するのが望ましいと考えているだろうか。男性と女性では、高齢期の就業状況や退職年齢が異なる。そこで、男性と女性それぞれについて、望ましい引退年齢を見ることにしよう。なお、ここでは、対象者本人にとっての望ましい引退年齢ではなく、一般的な意見として質問していることに留意したい。

表 4-11 の左側に示したのは、男性の望ましい引退年齢である。回答は男女双方から得ている。2010 年の結果を見ると、日本は「65 歳ぐらい」が 42.1%で最も高く、「70 歳ぐらい」が 33.0%で次に高い。この 2 カテゴリーに全体の 75%が集中しており、他の年齢はいずれも 1 割未満である。日本では「65 歳ぐらい」を中心に、「70 歳ぐらい」までの比較的年齢の高い時期が男性の望ましい引退年齢と考えられていると言える。この結果を 2005 年と比べると、「65 歳ぐらい」が 2010 年には上昇し、「60 歳ぐらい」が低下している。「70 歳ぐらい」は 2010 年も横ばいである。65 歳くらいを引退年齢の中心と考える傾向が強まっているといえる。

アメリカも、「65 歳ぐらい」が 45.9%で最も高く、「70 歳ぐらい」が 16.5%で次に高い。だが、「60 歳ぐらい」も 15.4%であり「70 歳ぐらい」と同水準である。「65 歳ぐらい」を引退年齢の中心と考える意識は日本と共通しているが、日本よりもバラツキがあるといえる。2005 年の結果と比較しても、この傾向に大きな変化はない。「65 歳ぐらい」を望ましい引退年齢と

表4-11 望ましい引退年齢 - 1985-2010年

(%)

	男性の場合						女性の場合					
	日本											
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
40歳代ないしはそれ以前	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	5.6	4.6	3.3	1.6	0.2	0.7
50歳ぐらい	0.1	0.8	0.0	0.1	0.0	0.1	9.0	8.4	4.8	3.5	2.6	2.1
55歳ぐらい	1.4	1.6	0.3	0.3	0.2	0.3	12.8	11.2	9.1	5.4	4.8	4.5
60歳ぐらい	13.2	11.8	10.8	11.1	11.0	7.4	29.1	29.3	32.0	29.9	28.3	27.6
65歳ぐらい	37.9	38.7	42.8	40.3	38.5	42.1	18.4	24.5	26.5	34.9	34.9	34.4
70歳ぐらい	28.7	30.9	28.9	31.3	32.7	33.0	10.8	10.3	11.5	14.2	17.6	19.4
75歳ぐらい	7.9	7.1	8.9	7.7	7.8	9.0	2.6	2.4	3.6	3.3	3.6	5.1
80歳ぐらい	1.4	1.7	2.1	2.8	3.6	3.9	0.6	0.6	1.2	1.0	1.5	1.4
その他	4.9	3.3	3.0	5.8	5.3	3.9	5.6	3.3	2.9	5.3	5.0	4.4
無回答	4.2	4.1	3.1	0.6	0.8	0.3	5.6	5.6	5.0	1.0	1.5	0.4
	アメリカ											
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
40歳代ないしはそれ以前	0.2	0.9	0.5	0.1	0.4	0.0	1.0	2.5	3.0	0.7	1.3	0.1
50歳ぐらい	1.0	1.4	1.8	1.2	2.6	0.9	3.2	4.0	4.2	2.6	4.0	2.4
55歳ぐらい	3.9	4.9	4.6	5.0	4.1	3.6	7.8	7.1	8.4	7.4	6.7	4.8
60歳ぐらい	17.8	17.9	16.7	16.2	15.7	15.4	25.9	27.7	24.0	23.6	19.5	21.9
65歳ぐらい	36.5	38.4	42.3	45.3	47.9	45.9	30.3	26.1	30.5	37.2	43.4	44.5
70歳ぐらい	17.6	13.3	12.8	15.5	14.4	16.5	10.5	8.8	8.1	12.0	11.6	9.9
75歳ぐらい	4.2	3.6	3.0	2.5	3.4	4.5	2.3	2.8	1.8	2.0	2.3	2.9
80歳ぐらい	1.5	1.3	1.3	0.8	0.8	0.9	1.3	1.0	0.9	0.9	0.7	0.8
その他	17.4	11.6	6.7	8.1	10.5	12.3	17.6	11.2	6.8	7.8	10.3	12.7
無回答	0.0	6.8	10.2	5.4	0.2	0.0	0.1	8.8	12.2	5.9	0.2	0.0
	韓国											
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
40歳代ないしはそれ以前	-	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	-	4.8	4.6	4.5	1.4	0.1
50歳ぐらい	-	3.0	1.2	1.4	0.3	0.1	-	7.6	9.2	6.5	3.4	1.4
55歳ぐらい	-	4.0	2.1	1.8	0.9	0.1	-	8.0	6.7	8.3	4.3	5.3
60歳ぐらい	-	25.1	16.0	12.8	9.1	6.2	-	31.6	25.4	27.4	20.7	16.5
65歳ぐらい	-	20.7	24.9	29.6	18.7	15.7	-	16.8	22.1	22.0	22.8	21.1
70歳ぐらい	-	25.6	31.4	32.1	38.3	36.8	-	14.6	16.7	17.0	25.7	27.8
75歳ぐらい	-	4.2	9.8	8.7	13.9	21.3	-	1.1	4.5	4.3	8.5	12.5
80歳ぐらい	-	1.8	5.7	5.9	10.2	14.8	-	0.9	3.1	4.0	6.1	10.8
その他	-	12.7	1.0	7.5	8.4	5.0	-	11.9	0.9	6.2	6.9	4.5
無回答	-	2.6	7.8	0.0	0.2	0.0	-	2.7	6.9	0.0	0.1	0.0
	ドイツ											
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
40歳代ないしはそれ以前	-	0.9	0.3	0.0	0.3	0.0	-	5.6	3.9	0.9	0.1	0.1
50歳ぐらい	-	2.1	1.4	0.5	0.2	0.1	-	7.0	6.1	3.6	2.2	1.9
55歳ぐらい	-	6.3	6.9	4.0	2.4	1.4	-	33.0	24.5	25.9	14.3	10.1
60歳ぐらい	-	49.4	43.1	47.0	34.4	29.7	-	44.6	55.3	57.2	62.4	61.7
65歳ぐらい	-	36.8	44.8	42.2	53.5	62.4	-	8.1	8.5	8.0	16.7	22.4
70歳ぐらい	-	2.5	2.1	2.2	4.6	3.2	-	0.6	0.4	2.0	1.1	1.3
75歳ぐらい	-	0.6	0.1	1.5	0.4	0.6	-	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
80歳ぐらい	-	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	-	0.6	0.5	2.3	2.9	1.9	-	0.4	0.6	2.2	2.7	1.9
無回答	-	0.7	0.8	0.0	1.3	0.8	-	0.6	0.6	0.0	0.6	0.5
	スウェーデン											
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
40歳代ないしはそれ以前	-	-	-	0.0	-	0.2	-	-	-	0.2	-	0.1
50歳ぐらい	-	-	-	0.4	-	0.3	-	-	-	1.1	-	0.3
55歳ぐらい	-	-	-	2.3	-	1.6	-	-	-	5.0	-	2.8
60歳ぐらい	-	-	-	45.8	-	26.8	-	-	-	52.6	-	33.6
65歳ぐらい	-	-	-	42.3	-	50.9	-	-	-	33.2	-	44.9
70歳ぐらい	-	-	-	3.4	-	2.3	-	-	-	2.4	-	1.5
75歳ぐらい	-	-	-	0.4	-	0.0	-	-	-	0.1	-	0.0
80歳ぐらい	-	-	-	0.0	-	0.1	-	-	-	0.0	-	0.1
その他	-	-	-	5.5	-	17.9	-	-	-	5.4	-	16.7
無回答	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0

する意識はドイツとスウェーデンにも見られる。だが、これらの国では日本と異なり、「70 歳くらい」は低く、代わりに「60 歳くらい」が高い。この結果からも、これら 2 か国の引退年齢が日本より早いことがうかがえる。だが、時系列の推移をみると、ドイツでは「60 歳くらい」が一貫して下降しており、反対に「65 歳くらい」が上昇している。スウェーデンは 2000 年との 2 時点比較になるが、やはり「60 歳くらい」の下降と「65 歳くらい」の上昇傾向がみられる。ドイツやスウェーデンでも、引退年齢は上昇しつつあるといえる。

このように、望ましい引退年齢は国ごとに様々であるが、多くの国で「65 歳くらい」が引退年齢の中心と考えられている。しかし、韓国だけは「70 歳くらい」が最も高く、「75 歳くらい」が次に高くなっている。「65 歳くらい」は 15.7%で「75 歳くらい」の次である。引退年齢に対する考え方が、日本より 5 歳上であるといえる。韓国の男性は 70 歳代前半まで高い就業率を維持していることを図 4-3 でみた。その背景に、こうした価値意識もあることがうかがえる。

次に表 4-11 の右側に示した女性の望ましい引退年齢を見よう。女性の場合も回答は男女双方から得ている。日本は「65 歳くらい」が 34.4%で最も高いが、「60 歳くらい」が 27.6%と次いで高く、これに比べて「70 歳くらい」は 19.4%と低い。「65 歳くらい」を中心とする点は男性と共通しているが、男性の場合に比べて若い年齢での引退が望ましいと考えられている。

韓国、ドイツ、スウェーデンでも、女性の望ましい引退年齢は男性に比べて若い傾向が示されている。韓国は、「60 歳くらい」が 16.5%、「65 歳くらい」が 21.1%、「70 歳くらい」が 27.8%、「75 歳くらい」が 12.5%である。男性と同様に「70 歳くらい」が最も高い。だが、男性に比べて「75 歳くらい」は低く、「60 歳くらい」「65 歳くらい」が高い。ドイツの女性は「60 歳くらい」が最も高い。「65 歳くらい」が最も高い男性に比べて若い年齢での引退が望ましいと考えられている。また、時系列では一貫して下降しているが、「55 歳くらい」が 2010 年でも 1 割ある。これは他の国に見られない傾向である。他の国の女性と比較しても、ドイツの女性は若い年齢での引退が望ましいと考えられている。

アメリカとスウェーデンは、望ましい引退年齢についても男女差が小さい。アメリカから見よう。女性の引退年齢として最も比率が高いのは「65 歳くらい」の 44.5%である。その比率は男性の場合の 45.9%とほとんど差がない。その次に女性に関して高いのは「60 歳くらい」の 21.9%であり、「70 歳くらい」は 9.9%である。男性は「60 歳くらい」が 15.4%、「70 歳くらい」が 16.5%であり、女性の方が若い年齢が望ましいと考えられている。だが、ドイツや韓国、日本に比べて男女差は小さい。スウェーデンも、男性の場合に比べて、女性は「60 歳くらい」がやや高く、「65 歳くらい」は低い。だが、やはり男女差は小さい。

このように、いずれの国でも、女性は男性より若い年齢で引退することを期待されている。だが、その男女差は国ごとに差がある。さらにもう1つ、女性の望ましい引退年齢も上昇傾向にあることを指摘したい。日本の結果を時系列で比較すると、「65歳くらい」は横ばいだが、「60歳くらい」が下降し、「70歳くらい」が上昇する傾向を示している。韓国は「65歳くらい」が低下し、「75歳くらい」が上昇する傾向を示している。ドイツは「55歳くらい」が下降し、「65歳くらい」が上昇している。スウェーデンは2000年との比較だが、「60歳くらい」が下降し、「65歳くらい」が上昇している。アメリカの女性は2005年から2010年にかけて横ばいである。

## まとめ

日本、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンを対象に、国際比較と時系列比較により、高齢者の就業について、職業や就業希望、引退に関する意識など、多角的に検討してきた。

その結果から、日本の高齢者、特に男性は、今日でも欧米諸国に比して就業率や就業意欲が高いことが明らかになった。同様の指摘は従来もされていたが、前回2005年の調査結果では高齢者全体の就業率が低下し、60歳代前半に職業から引退する高齢者が増える可能性も示唆された。しかし、今回の調査では就業率が上昇に転じている。特に60歳代前半の就業率が上昇しており、若い年齢で職業から引退する高齢者は前回に比べて減っていることがうかがえる。意欲の面でも、非就業者の就業希望が上昇に転じており、就業意欲の低下傾向は見られなくなっている。

こうした高い就業率と就業意欲の背景として、収入だけでなく、健康のために働く高齢者が多いことは従来も指摘されていた。加えて、今回の調査では経済的理由を挙げる非就業者の比率が上昇している。年金支給開始年齢の引き上げや景気後退など、経済状況の変化によって、高齢者の就業意欲が上昇に転じた可能性がある。

日本と同様に、韓国も男性は70歳代まで就業率が高く、就業意欲も高い。だが、韓国に比べて日本は「常雇」で就業する高齢者の比率が高いという特徴がある。それだけ、経済生活の基盤として高齢者の雇用を確保することが、日本では重要な課題になっているといえる。